

J-Stock アクティブ・オープン 【運用報告書(全体版)】

(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

第 18 期

決算日 2021年10月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2003年11月21日から2023年10月20日まで
運用方針	主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の新興市場（JASDAQ市場、マザーズ等）で取引される株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none">■主としてわが国の新興市場（JASDAQ市場、マザーズ等）で取引される株式へ投資を行います。■運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチによる企業調査（リサーチ）を重視したアクティブ運用を行います。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">■株式への投資割合には制限を設けません。■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none">■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の新興企業の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

J-Stock アクティブ・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考情報) J-Stock Index		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
14期 (2017年10月20日)	円 21,817	円 2,400	% 36.1	3,371.06	% 39.5	% 96.7	百万円 4,997
15期 (2018年10月22日)	22,434	200	3.7	3,115.49	△ 7.6	89.6	2,501
16期 (2019年10月21日)	21,139	0	△ 5.8	3,169.07	1.7	88.0	1,955
17期 (2020年10月20日)	21,398	50	1.5	3,711.95	17.1	87.4	1,474
18期 (2021年10月20日)	24,969	1,000	21.4	4,153.40	11.9	93.1	1,328

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考情報) J-Stock Index		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年10月20日	円 21,398	% -	3,711.95	% -	% 87.4
10月末	20,768	△ 2.9	3,640.66	△ 1.9	88.1
11月末	22,747	6.3	3,881.35	4.6	87.3
12月末	23,173	8.3	3,968.01	6.9	90.7
2021年1月末	23,229	8.6	3,921.10	5.6	89.7
2月末	24,263	13.4	4,003.34	7.9	90.1
3月末	26,069	21.8	4,094.17	10.3	86.4
4月末	25,574	19.5	4,005.23	7.9	88.0
5月末	24,974	16.7	3,890.87	4.8	87.2
6月末	25,329	18.4	4,026.47	8.5	89.1
7月末	25,069	17.2	3,970.21	7.0	90.2
8月末	25,573	19.5	4,099.25	10.4	89.8
9月末	26,067	21.8	4,155.48	11.9	88.0
(期末) 2021年10月20日	25,969	21.4	4,153.40	11.9	93.1

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	21,398円
期末	24,969円 (既払分配金1,000円(税引前))
騰落率	+21.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、J-Stock Indexです。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

東証 J A S D A Q (ジャスダック)市場の上位銘柄である J - S t o c k 銘柄を中心に、新興市場の上場企業から、割安銘柄に限定して投資を行いました。

上昇要因

- 遠藤製作所、シー・エス・ランバー、ナトコといったマイクロ銘柄が、好業績をきっかけとして大幅に上昇したこと
- フクダ電子が新型コロナウイルス対策への期待から上昇したこと

下落要因

- レーサムが物件売却の遅れにより下落したこと
- パピレスが海賊版流行による伸び悩みを嫌気して下落したこと

投資環境について(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

期間における株式市場は、上昇しました。ただし、新興市場の上昇率は相対的に小幅にとどまりました。

株式市場

新型コロナウイルス流行に対する各国の経済対策の効果で、期間を通じて株式市場は上昇基調が続きました。物色対象として

は、前期間では新興市場の成長イメージが強い銘柄に一極集中する形であったのに対し、当期間では大型割安株を中心に幅広い銘柄が人気化しました。その結果、新興市場の上昇率は株式市場全体を下回りました。

ポートフォリオについて(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

株式組入比率

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、株式組入比率は90%前後に抑えています。

業種配分

J - S t o c k への新規選定銘柄が多かった情報・通信業の組入比率が大幅に上昇しました。一方、利益確定を行った銘柄が多かった電気機器の組入比率が低下しました。

個別銘柄

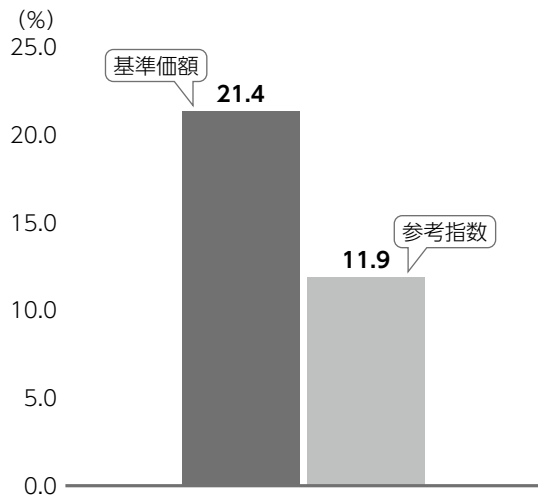
J - S t o c k に選定されたシステムディ、構造計画研究所、No.1等を新規に買い付けました。一方、株価の上昇したメイコー、芝浦電子や、J - S t o c k から除外されたヒロセ通商を全株売却しました。

ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底しているため、新興市場全体と比べP E R(株価収益率)は低水準となっています。

ベンチマークとの差異について(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてJ-Stock Indexを設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	(3.85%)
当期の収益	1,000
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,969

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

2018年以降の中小型株市場は、3年間にわたって成長イメージの強い銘柄に資金が集中したため、P E R・P B R (株価純資産倍率)などで見た市場内格差はかつてないほど拡大しました。2021年に入ってから若

干の割安株優位に転じていますが、今後さらにこの傾向が拡大する可能性は高いと考えます。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	405円	1.650%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は24,562円です。
(投 信 会 社)	(195)	(0.792)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(189)	(0.770)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(22)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	31	0.126	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(31)	(0.126)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(-)	(-)	
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.010	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(-)	(-)	
(監 査 費 用)	(2)	(0.010)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	439	1.786	

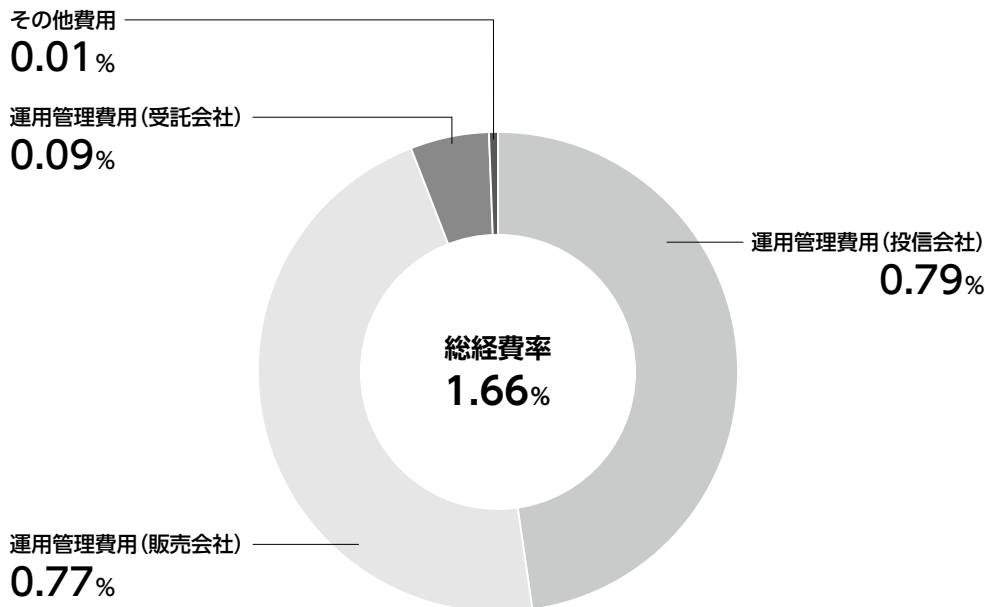
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 499	千円 833,627	千株 796.4	千円 1,138,138

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,971,765千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,184,387千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月21日から2021年10月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 187	% 22.5		百万円 177	% 15.6	

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 16

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,703千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	297千円
(c) (b) / (a)	17.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月21日から2021年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年10月20日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (8.1%)			
藤田エンジニアリング	—	0.7	665
佐藤渡辺	—	10	30,150
大成温調	0.4	—	—
高橋カーテンウォール工業	68.1	68.1	45,831
ヴィス	39.2	37.5	24,037
パルプ・紙 (0.4%)			
ニッポン高度紙工業	28.9	—	—
ハビックス	11.1	11.1	5,439
化学 (7.6%)			
タカギセイコー	2.2	—	—
松本油脂製薬	0.3	0.4	4,184
ナトコ	22	21.7	37,367
綜研化学	31.5	20	42,360
ムトー精工	35.2	18.7	9,836
ゴム製品 (—)			
朝日ラバー	10.9	—	—
鉄鋼 (4.6%)			
東北特殊鋼	38.4	32.8	57,498
金属製品 (—)			
イハラサイエンス	1	—	—
機械 (1.4%)			
太陽工機	23.7	4.9	5,243
ナガオカ	—	1.1	1,025
ニチダイ	40.7	22.2	10,545
KVK	7.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
電気機器 (13.8%)			
SEMITEC	2.6	—	—
寺崎電気産業	—	1.8	2,509
エスケーエレクトロニクス	50	42	39,774
santec	—	27.7	38,392
メイコー	34	—	—
アバルデータ	—	15	42,630
芝浦電子	23.4	—	—
フクダ電子	6.5	4.8	46,800
輸送用機器 (7.0%)			
デイトナ	—	8.4	32,466
ユタカ技研	4.4	4.4	8,245
ムロコーポレーション	36.5	36.5	45,771
松屋アールアンドディ	—	0.1	160
精密機器 (—)			
国際計測器	2.2	—	—
その他製品 (5.6%)			
ビーアンドビー	9.9	—	—
幸和製作所	—	1.8	2,115
シー・エス・ランバー	10.2	8.9	28,168
ブラッツ	—	0.9	1,080
遠藤製作所	52.1	52.1	37,720
情報・通信業 (20.2%)			
パピレス	—	21.8	31,828
システム ディ	—	40	54,720
クリーマ	—	2.5	4,552
COLY	—	0.3	1,027

J-Stock アクティブ・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
ユミルリンク	—	1.6	1,910	
構造計画研究所	—	20	52,760	
日本コンピュータ・ダイナミクス	48	—	—	
オリコン	60	50	49,900	
沖縄セルラー電話	12	10	53,600	
卸売業 (3.9%)				
エフティグループ	23.3	—	—	
歯愛メディカル	—	0.3	1,782	
N o. 1	—	40	46,840	
アイナボホールディングス	5.8	—	—	
小売業 (3.8%)				
ナフコ	—	25	44,200	
ロコンド	—	2	2,742	
ビジョナリーホールディングス	56.3	—	—	
証券、商品先物取引業 (4.0%)				
GM0フィナンシャルホールディングス	95	55.6	49,984	
ヒロセ通商	27.8	—	—	
不動産業 (9.3%)				
ランディックス	1.5	—	—	
ランドネット	—	8	32,040	
アズマハウス	—	2.7	4,093	
レーサム	58.8	60	43,980	
シノケングループ	60	30	35,370	
和田興産	50	—	—	
サービス業 (10.1%)				
イオレ	1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
平安レイサーサービス	14.9	—	—	
翻訳センター	8.2	1.1	1,659	
エイジス	3.2	1.9	5,928	
日宣	2.9	—	—	
ブリッジインターナショナル	—	0.8	2,039	
コプロ・ホールディングス	16	—	—	
ジェイック	0.9	0.9	2,340	
WDBココ	—	1.6	7,752	
スポーツフィールド	2.5	2.5	5,250	
AHCグループ	—	9.5	9,405	
きずなホールディングス	1.2	—	—	
フォースタートアップス	10.9	4.4	17,688	
デコルテ・ホールディングス	—	1.1	1,394	
コンフィデンス	—	1.1	2,288	
メディア総研	—	7.4	16,694	
三協フロンテア	4.3	4.3	22,833	
ディーエムエス	20	20	30,140	
合計	株数	千株	千株	千円
	金額	1,177.4	880	1,236,756
	銘柄数<比率>	51銘柄	56銘柄	<93.1%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2021年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	1,236,756	88.4
コール・ローン等、その他	161,583	11.6
投資信託財産総額	1,398,339	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年10月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,398,339,529円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	154,740,371
株 式 (評価額)	1,236,756,500
未 収 配 当 金	6,842,658
(B) 負 債	70,190,970
未 払 金	5,541,760
未 払 収 益 分 配 金	53,191,030
未 払 解 約 金	583,471
未 払 信 託 報 酬	10,742,162
そ の 他 未 払 費 用	132,547
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,328,148,559
元 本	531,910,304
次 期 繰 越 損 益 金	796,238,255
(D) 受 益 権 総 口 数	531,910,304口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	24,969円

※当期における期首元本額689,223,766円、期中追加設定元本額129,969,210円、期中一部解約元本額287,282,672円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年10月21日 至2021年10月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	23,743,356円
受 取 配 当 金	23,793,800
受 取 利 息	1,704
そ の 他 収 益 金	7,852
支 払 利 息	△ 60,000
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	194,273,983
売 買 益	331,385,323
売 買 損	△137,111,340
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,212,920
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	195,804,419
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,843,050
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	647,781,816
(配 当 等 相 当 額)	(312,019,816)
(売 買 損 益 相 当 額)	(335,762,000)
(G) 合 計 (D + E + F)	849,429,285
(H) 収 益 分 配 金	△ 53,191,030
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	796,238,255
追 加 信 託 差 損 益 金	647,781,816
(配 当 等 相 当 額)	(312,019,816)
(売 買 損 益 相 当 額)	(335,762,000)
分 配 準 備 積 立 金	148,456,439

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,324,369円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	145,329,709
(c) 収益調整金	647,781,816
(d) 分配準備積立金	34,993,391
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	849,429,285
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	15,969.41
(f) 分配金	53,191,030
1 万 口 当 た り 分 配 金	1,000

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。